

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	メーデー関連団体助成事業	事務事業No.	304
-------	--------------	---------	-----

<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（地方自治法第232条の2・小金井市補助金等交付規則） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	総務課
		担当課長	北村 高

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
豊かな人間性をはぐくむふれあいのあるまち(文化と教育)	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	地域社会と連携し、福祉・環境・防災について考える機会をつくる。
対象 (誰・何を対象に)	2009三多摩メーデー実行委員会・第80回三多摩メーデー実行委員会
手段・方法 (内容、やり方等)	式典・イベント等に対して、小金井市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。 実施後、実績報告に基づき、確定通知を行う。 (補助金交付額 計120,000円)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( ①適正な補助金の交付 ②地域社会と連携し、福祉・環境・防災について考える機会をつくる。 ) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 各団体の実績報告に基づき、確定通知をして、補助金交付を適正に実施できた。 ) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 適正な補助金の交付により、住民の福祉及び公益に貢献できた。 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 近隣市の交付状況を踏まえて、適正な交付額の算定に努めている。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない ( ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 本事業については、他市も同様に実施している内容で、事務手続きにおいても規則に基づき適正に行われているため、特段の問題点はない。 )

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	120,000	120,000	
当予算額	120,000	120,000	120,000
決算額	120,000	120,000	
執行率	100.00%	100.00%	
人件費合計 ②	460,000	460,000	
一般職員工数(人/年)	0.050	0.050	0.050
一般職員人件費	460,000	460,000	445,000
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	580,000	580,000	120,000
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	580,000	580,000	120,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	5.246	5.210	1.073
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	19.333	14.500	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	96.667	85.294	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
指標1	活動量	2009三多摩メーデー事業補助金	円	目標値	90,000	90,000	90,000
		2009三多摩メーデー実行委員会の交付金申請に基づき、90,000円を交付。		実績値	90,000	90,000	
指標1	成果	2009三多摩メーデー	人	目標値	30,000	40,000	
		2009三多摩メーデーにおける参加人数		実績値	30,000	40,000	
指標2	活動量	第80回三多摩メーデー事業補助金	円	目標値	30,000	30,000	30,000
		第80回三多摩メーデー実行委員会の交付金申請に基づき、30,000円を交付。		実績値	30,000	30,000	
指標2	成果	第80回三多摩メーデー	人	目標値	6,000	6,800	
		第80回三多摩メーデーにおける参加人数		実績値	6,000	6,800	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事業については、他市も同様に実施している内容であり、事務手続きにおいても規則に基づき、適正に行われて実績も残しているため、次年度も同様に実施することとする。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	原水爆禁止関係団体助成事業	事務事業No.	305
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（地方自治法第232条の2・小金井市補助金等交付規則） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	総務課
		担当課長	北村 高

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
豊かな人間性をはぐくむふれあいのあるまち(文化と教育)	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	原爆被爆者への援護活動の支援等
対象 (誰・何を対象に)	原水爆禁止小金井協議会
手段・方法 (内容、やり方等)	式典・イベント等に対して、小金井市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。実施後、実績を報告させ、確定通知を行う。※募金等は行っていない。(補助金交付額 計30,000円)
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( ①適正な補助金の交付 ②非核・平和について考える機会をつくる。 )</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 各団体の実績報告に基づき、確定通知をして、補助金交付を適正に実施できた。 )</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>( 適正な補助金の交付により、住民の福祉及び公益(非核・平和の世論をひろげる)に貢献できた。 )</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 実績報告を基に、翌年度の交付金申請額に対する交付額を決定している。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>ない</p> <p>( )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input checked="" type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( 本事業については、事務手続きにおいても規則に基づき適正に行われているため、特段の問題点はない。 )</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	30,000	30,000	
	当初予算額	30,000	30,000	30,000
	決算額	30,000	30,000	
	執行率	100.00%	100.00%	
	人件費合計 ②	460,000	460,000	
	一般職員工数(人/年)	0.050	0.050	0.050
	一般職員人件費	460,000	460,000	445,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	490,000	490,000	30,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	490,000	490,000	30,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	4.432	4.402	0.268
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	6.125	4.900	0.300
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	61,250.000	70,000.000	4,285.714

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	平成21年度原水爆禁止運動団体補助金	円	目標値	30,000	30,000	30,000
		説明	原水爆禁止小金井協議会の交付金申請に基づき、30,000円を交付。		実績値	30,000	30,000
	成果	原爆被害者への援護連帯活動	円	目標値	80,000	100,000	100,000
		説明	市内及び全国の被爆者団体への連帯募金として約100,000円を贈る。		実績値	80,000	100,000
指標2	活動量	平成21年度原水爆禁止運動団体補助金	円	目標値	30,000	30,000	30,000
		説明	原水爆禁止小金井協議会の交付金申請に基づき、30,000円を交付。		実績値	30,000	30,000
	成果	原水爆禁止世界大会への代表派遣	名	目標値	8	7	7
		説明	長崎市で開催された原水爆禁止2009年世界大会に、5人が市民代表として参加した。(他に子ども2名)		実績値	8	7

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事業については、他市も同様に実施している内容であり、事務手続きにおいても規則に基づき、適正に行われて実績も残しているため、次年度も同様に実施することとする。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	個人情報保護推進事業	事務事業No.	524
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市個人情報保護条例 小金井市個人情報保護条例施行規則 小金井市情報公開・個人情報保護審査会条例 情報公開・個人情報保護審査会条例） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	総務課
		担当課長	北村 高

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	情報公開と市民参加の拡充	情報公開・個人情報保護制度の適正な運用	個人情報の保護

【事業概要】

目的 (何のために)	個人情報を濫用から保護するとともに、自己に関する個人情報の開示請求等の権利を保障し、もって市民の基本的な権利を擁護する。
対象 (誰・何を対象に)	1 市が保有する個人情報 2 市の各課
手段・方法 (内容、やり方等)	1 条例の適正な執行・運用 2 個人情報開示等請求書の提出及びそれに伴う開示等決定 3 市職員の意識啓発及び知識習得のための研修・相談
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 個人情報保護の適正な運用を図るため、個人情報取扱責任者を対象に研修を行う。 )</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 個人情報取扱責任者を対象に3回研修を行った。 )</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>( 個人情報取扱責任者を対象に研修を行うことで、各課で保有する個人情報の適正な取扱い、漏えい等の防止について周知徹底をすることができた。 )</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 個人情報保護への意識啓発及び適正な運用を図るため、定期的に研修を行っている。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>( 職員研修は、個人情報保護の意識を高め適正な運用するために重要ではあるが、職員一人一人が個人情報保護についての適正な意識を持つことが不可欠である。 )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input checked="" type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( 研修を外部講師に依頼する等全庁的な研修へ位置づけ、市職員の意識啓発及び知識取得の機会を広げる。 )</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	447,690	464,410	
	当予算額	845,000	839,000	854,000
	決算額	447,690	464,410	
	執行率	52.98%	55.35%	
	人件費合計 ②	7,360,000	7,360,000	7,120,000
	一般職員工数(人/年)	0.800	0.800	0.800
	一般職員人件費	7,360,000	7,360,000	7,120,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	7,807,690	7,824,410	7,974,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	7,807,690	7,824,410	7,974,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	70.621	70.287	71.311
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	7,824,410.000	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	94,068.554	78,244.100	61,338.462

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	名称	個人情報開示等請求件数	件	目標値			
		説明	個人情報保護条例に基づく開示・訂正・削除・中止の請求		実績値	6	8	
	成果	名称	不服申立率	%	目標値	0	0	
		説明	個人情報保護条例に基づく開示等の決定に対する不服の割合		実績値	0	1	
指標2	活動量	名称	職員等に対する研修	回	目標値	5	5	
		説明			実績値	5	4	
	成果	名称	研修参加者数	人	目標値	100	100	130
		説明			実績値	83	100	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<p>小金井市の個人情報保護制度は、主に市の保有する個人情報の取扱いについて定めているもので、職員の個人情報保護についての意識、知識を高めるための研修・相談が重要であると考えられる。行政事務を日々行う中で、個人情報の保護を図るものであり、条例が適正に執行され、個人情報が保護されているかどうかは、数値として表すことは困難である。したがって、開示請求等の件数は、制度運用全体の側面にすぎない。条例にもとづき適正に執行、運用するために、職員一人一人が個人情報保護についての適正な意識を持つことが不可欠で、職員研修や日々の相談が職員の高い意識を育てるために重要である。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	統計調査事業	事務事業No.	590
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（統計法、統計法施行令、東京都各種調査規則等、小金井市統計調査員候補者登録要綱、小金井市市勢統計作成取扱要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	総務課
		担当課長	北村 高

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	計画的行政の推進	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	人口・世帯、企業活動、就業状況、家計、物価等の多岐にわたる分野の実態を把握し、基礎的資料を得ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	世帯、企業等
手段・方法 (内容、やり方等)	①調査員調査（調査票の調査対象への配布・回収を統計調査員によって行う。） ②郵送調査（郵便によって行う。）
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (各種統計調査を円滑に実施すること。①学校基本調査②国勢調査調査区設定③工業統計調査④建設工事施工統計調査⑤経済センサス-基礎調査⑥農林業センサス⑦全国消費実態調査) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成21年度は、例年より多くの統計調査の実施年度であったが、概ね円滑に事業を実施することができた。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 上記のとおり、各種調査を円滑に事業を実施することができた。 (得られた調査結果は、総務省統計局で集計・加工・分析され、各種行政施策に生かすための基礎的資料となる。 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (法定受託事務であるため、調査方法・内容の見直しについては、国(各省)が主導で行うこととなるが、調査実施後、事後報告会が開催され区市町村の意見が集約される。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (①個人情報保護意識の高まりやオートロックマンションの増加等により、調査の実施が困難になっている。②登録調査員(市で定期的に調査員をお願いする方々)数が年々減少している。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (①統計調査については、統計法上報告義務があるが、上記の状況等により、拒否される場合が多いため、「協力」というスタンスで実施している現状がある。事前周知の徹底やより回答しやすい方法を検討する必要がある。近年では、新たな調査の実施方法として、インターネットによる回答が多く導入され始め、現状の即した調査方法が検討されている。②市報・ホームページで広く周知する必要がある。また、国勢調査等の大規模調査実施後に、調査員に対して登録調査員制度を周知することで、確保に努めたい。 )

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	6,068,495	4,923,238	
当初予算額	6,376,000	5,302,000	71,447,000
決算額	6,068,495	4,923,238	
執行率	95.18%	92.86%	
人件費合計 ②	16,652,000	16,652,000	
一般職員工数(人/年)	1,810	1,810	2,810
一般職員人件費	16,652,000	16,652,000	25,009,000
再任用職員工数(人/年)	0,000	0,000	0,000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	22,720,495	21,575,238	71,447,000
国・都支出金の合計 ③	6,055,630	4,680,640	71,314,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	6,055,630	4,680,640	71,314,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	16,664,865	16,894,598	133,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	150.734	151.765	1.189
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	256,382.538	603,378.500	4,586.207
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	402,252.333	#VALUE!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	工業統計調査・調査員任命数	人	目標値	5	2	2
		製造業事業所へ調査票の配布・回収を行う統計調査員(国より人数が示される。)		実績値	5	2	
	成果	調査票回収済み事業所数	件	目標値	65	29	29
		20年度は全事業所対象。21～22年度は、従業員数4人以上の事業所が対象。		実績値	65	28	
指標2	活動量	全国消費実態調査・調査員任命数	人	目標値	-	3	-
		5年毎に実施(家計簿等の記入)		実績値	-	3	
	成果	調査世帯数	世帯	目標値	-	42	-
		二人以上の世帯 36世帯 単身世帯 6世帯		実績値	-	42	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
統計調査については、法定受託事務であり、係る経費については、交付金により措置されるところである。毎年調査と5年毎の調査を複合的に実施するため、年度によって事務量に大きく差がある。平成21年度については、既記のとおり国勢調査の準備事務及び5年毎の調査等の実施だったため、事務量はかなり多い年であった。具体的には、都説明会出席→調査員等の推薦→市説明会開催→調査実施→調査票の回収→審査→提出→報酬支払と多様な事務があり、調査を円滑に実施するためには、綿密な計画を立てる等の準備事務が大きな鍵となる。 平成22年度は、市内の全世帯対象である国勢調査の実施年度であるため、現在、準備を進めているところである。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	東京市町村総合事務組合負担金事業	事務事業No.	592
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（東京市町村総合事務組合同約） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input checked="" type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	総務課
		担当課長	北村 高

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	東京都全39市町村の住民の福祉を増進(東京自治会館の管理運営)。
対象 (誰・何を対象に)	東京都の全39市町村の住民・職員
手段・方法 (内容、やり方等)	年2回に分けて、管理運営費負担金を支払う。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(施設の管理に関しては、東京市町村総合事務組合で行っているため。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(目標がないため。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(平成21年度の事業の結果については、平成22年11月の担当課長会議にて示される予定。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(施設の管理に関しては、同組合で行っているため、担当課長会議での報告を確認する程度に留まっている。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>ない</p> <p>(課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input type="checkbox"/>ある                  →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input checked="" type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(平成21年度の事業の結果については、平成22年11月の担当課長会議にて示される予定だが、負担金額も例年縮小されており、効率的な運用ができています。)</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	2,524,000	2,384,000	
当初予算額	2,524,000	2,384,000	2,211,000
決算額	2,524,000	2,384,000	
執行率	100.00%	100.00%	
人件費合計 ②	92,000	92,000	
一般職員工数(人/年)	0.010	0.010	0.010
一般職員人件費	92,000	92,000	89,000
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	2,616,000	2,476,000	2,211,000
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,616,000	2,476,000	2,211,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	23.662	22.242	19.773
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	261,600,000	247,600,000	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	2,428.068	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	指標	値	20年度	21年度	22年度
						20年度	21年度	22年度
指標1	活動量	名称	東京市町村総合事務組合負担金	円	目標値	2,524,000	2,384,000	2,211,000
		説明	東京市町村総合事務組合負担金における管理運営費負担金		実績値	2,524,000	2,384,000	
	成果	名称	東京自治会館の設置、管理及び運営に関すること	団体数	目標値	10	10	
		説明	貸出を行っている団体の数		実績値	10	10	
指標2	活動量	名称	東京市町村総合事務組合負担金	円	目標値	2,524,000	2,384,000	2,211,000
		説明	東京市町村総合事務組合負担金における管理運営費負担金		実績値	2,524,000	2,384,000	
	成果	名称	東京自治会館の設置、管理及び運営に関すること	m	目標値	1077.4	1077.4	
		説明	貸出を行っている貸付面積		実績値	1077.4		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
東京自治会館は、東京都の全39市町村の住民の福祉を増進するために必要な連絡、調整、相互協力及び共同処理する事務事業(職員研修)に供するために設置された施設で、必要不可欠なものである。平成21年度の事業概要に関しては、平成22年11月の担当課長会議にて示される予定だが、負担金額も例年縮小されており、効率的かつ適正な運用ができていますと評価できる。	
今後の方針(活動量:平成23年度の活動量の方針)(予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	印刷事務	事務事業No.	595
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市文書管理規程、文書印刷等業務処理要領） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	総務課
		担当課長	北村 高

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	集中的に印刷を行うことにより効率化を図る、各課の電子複写機使用料の軽減、委託による印刷製本費の削減、職員の手作業の軽減
対象 (誰・何を対象に)	職員・各課が大量に部数必要とする印刷物
手段・方法 (内容、やり方等)	印刷機による印刷、丁合機による丁合、断裁機による断裁
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(印刷業務の委託化について多摩26市の状況を調べる。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(多摩26市アンケートを行い他市の状況が把握できた。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(片面印刷機のリース終了に伴い両面印刷機を導入、総印刷枚数約150万枚、丁合機の部品交換)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(平成21年に印刷業務の委託化について多摩26市に照会をかけた。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(コスト/人件費の問題、今後製本を行うとなると機器の置場等スペースの確保に難がある。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>業務の効率化を図るため業務の外部委託化を検討する。かつ機器を最新にすることにより、印刷物の質の向上も図る。これにより、従来印刷製本費で対応していた簡易の冊子等も庁内印刷で対応できるように、庁内のトータルコスト減を目指す。</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	1,730,364	1,672,074	
	当初予算額	1,854,750	1,833,720	1,859,380
	決算額	1,730,364	1,672,074	
	執行率	93.29%	91.18%	
	人件費合計 ②	4,840,000	4,840,000	5,380,000
	一般職員工数(人/年)	0.200	0.200	0.200
	一般職員人件費	1,840,000	1,840,000	1,780,000
	再任用職員工数(人/年)	1.000	1.000	1.000
	再任用職員人件費	3,000,000	3,000,000	3,600,000
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	6,570,364	6,512,074	7,239,380	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	6,570,364	6,512,074	7,239,380
市民1人当たりコスト (C/人口)	59.429	58.498	64.741
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	25.497	20.522	24.131
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	印刷申請件数	件	目標値	1,500	1,500	1,500
		説明		各課からの印刷依頼件数	実績値	1,257	1,319
指標2	成果	印刷枚数	枚	目標値	300,000	300,000	300,000
		説明		一年間に印刷室において印刷した印刷物の枚数	実績値	257,695	317,315
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
指標2	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
26市に調査した結果を踏まえて、委託化について課内で検討する。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	地方行財政調査事務	事務事業No.	707
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> あり（ ） <input checked="" type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input checked="" type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	総務課
		担当課長	北村 高

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	効果的・効率的な行政運営	事務事業の効果的・効率的推進	市民サービスの向上

【事業概要】

目的 (何のために)	他の刊行物などによっては得られない実践的・具体的なデータを、市の業務を執行するうえでの有意義な資料として活用するため。
対象 (誰・何を対象に)	他市・庁内各課
手段・方法 (内容、やり方等)	①地方行財政調査会を通じ、全国の都市を対象とした「行政運営上の基礎データ」や「行政実例データ」等、様々な調査を依頼する。②同協会より送付されたデータ各2部を参考資料として、1部を総務課所管の行政資料室において管理、閲覧に供し、もう1部を業務遂行の参考資料として、データの関連する事業を所管する課に送付する。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 庁内各部署において、より一層の利用・活用を図るべく、当該制度及びデータの利用・活用につき周知徹底を行うこととする。 )</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 調査依頼もなく、資料の保管に留まり、活用する場面が見られなかった。 )</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>年間で、部送付された冊子を各課に配布したが、資料を有効に活用できたとは言い難い。          ( 他の刊行物などによっては得られない実践的・具体的なデータであるので、庁内で広く周知する必要がある。 )</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 平成20年度に庁内にて調査募集を行うなど、資料の活用を促した。また、関係各課への資料の送付、行政資料室での保管を徹底した。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>( 平成20年度に庁内にて調査募集を行ったところ、調査依頼が出なかった。 )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( 庁内各部署において、より一層の利用・活用を図るべく、当該制度及びデータの利用・活用につき周知徹底を行うこととする。 )</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	378,000	378,000	
	当予算額	378,000	378,000	
	決算額	378,000	378,000	
	執行率	100.00%	100.00%	
	人件費合計 ②	92,000	92,000	
	一般職員工数(人/年)	0.010	0.010	0.010
	一般職員人件費	92,000	92,000	89,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	470,000	470,000	378,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	470,000	470,000	378,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	4.251	4.222	3.380
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	13,428.571	12,702.703	10,216.216
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
指標1	活動量	名称	地方行財政調査事務	円	目標値	378,000	378,000
		説明	他市の「行政運営・行政実例データ」収集や調査依頼。		実績値	378,000	378,000
	成果	名称	全国の都市を対象とした「行政運営上の基礎データ」や「行政実例データ」等、調査状況。	件	目標値	35	37
		説明	調査で得られた実践的・具体的なデータを、市の業務を執行するうえでの有意義な資料として活用。		実績値	35	37
指標2	活動量	名称			目標値		
		説明			実績値		
	成果	名称			目標値		
		説明			実績値		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
調査資料については他に代替のできない資料の重要度及び件数を考えると、送付された調査結果の利用・活用のみであっても価値があったと言える。しかしながら、「活用方法が十分周知されているとはいえない状況にある」との指摘もあり、庁内各部署において、より一層の利用・活用を図るべく、当該制度及びデータの利用・活用につき周知徹底を行うことが必要である。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>調査資料は、各課が行政施策を検討する上で資料を活用し効果を挙げているという確認がされていない。</p> <p>当該事業は平成16年に開始しているが、平成21年までの6年間に調査依頼を行った課が皆無である。調査依頼を行った課が資料の提出等事務量が増えるため、事業担当課の事務量は省力化されていても、現実的に活用し易い事業形態とは言い難い。</p> <p>このような状況を勘案すると事業の廃止を検討するのもやむを得ないと考える。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p>本事業にて得られるデータは、一定活用の余地があるものと考えられる。</p> <p>しかし、各課において活用された実績は見受けられず、また担当課としても、制度の周知を行うなど努力をしてきたが、なかなか成果として表れないとのことである。</p> <p>来年度以降事業を廃止とし、必要性が生じた際に再度加入するといった方向性で検討されたい。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	自主防災組織補助事業	事務事業No.	103
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市自主防災組織育成指導要綱、小金井市自主防災組織補助金交付要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	地域安全課
		担当課長	大澤秀典

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	防災	防災体制の強化	自主防災組織の強化・育成

【事業概要】

目的 (何のために)	自主防災組織に補助金を交付することによって、地域における自主防災活動の促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織(24団体)
手段・方法 (内容、やり方等)	補助金の交付及び物品の貸与
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (新たに自主防災組織の結成を図る。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (本町五丁目第3町会自主防災会が結成された。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (新たに1団体が結成されたことに伴い、自主防災組織が24団体になった。) 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (自主防災組織運営協議会を毎年開催し、意見等を伺っている。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (自主防災組織で活躍する人員が高齢化している。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (高齢者だけでなく、地域全体で活動できるよう、さらに広報し広めていく必要がある。) 
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	1,381,050	1,538,150	
当初予算額	1,501,900	1,567,150	1,560,000
決算額	1,381,050	1,538,150	
執行率	91.95%	98.15%	
人件費合計 ②	1,840,000	2,484,000	2,091,500
一般職員工数(人/年)	0.200	0.270	0.235
一般職員人件費	1,840,000	2,484,000	2,091,500
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	3,221,050	4,022,150	3,651,500
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	3,221,050	4,022,150	3,651,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	29.134	36.131	32.655
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	2.332	2.812	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	236.633	287.584	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	指標		単位	値	20年度	21年度	22年度
		名称	目標値					
指標1	活動量	名称	自主防災組織補助金交付額	円	目標値			
		説明	補助金交付申請書に基づき交付した額の合計		実績値	1,381,050	1,430,100	
指標1	成果	名称	自主防災組織補助金決定額	円	目標値			
		説明	実績報告書に基づき確定した額の合計		実績値	1,381,050	1,430,100	
指標2	活動量	名称	自主防災組織の団体数	団体	目標値			
		説明	現在までに結成されている団体数		実績値	23	24	
指標2	成果	名称	自主防災組織加入者数	人	目標値			
		説明	自主防災組織に加入している世帯数		実績値	13,612	13,986	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
自主防災組織に補助金(1世帯×100円、初年度は1世帯×150円)やパール、スコップ、ノコギリ、可搬ポンプ、レスキューセットなどの防災資機材を貸与している。自主防災組織はそれに基づき訓練を実施し、補助金で新たな資機材を購入している。活動も活発にしており、団体数についても毎年新規結成が見られ増加しているため、今後も継続して行っていく必要がある	
今後の方針(活動量:平成23年度の活動量の方針)(予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	耐震性貯水槽整備事業	事務事業No.	106
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（消防法第20条 小倉井市地域防災計画） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	地域安全課
		担当課長	大澤秀典

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	防災	防災体制の強化	消防水利の強化

【事業概要】

目的 (何のために)	消防水利の基準を基に水利が不足している地域に新たに耐震性貯水槽を設置し、震災時や火災時に備えるため。
対象 (誰・何を対象に)	水利の不足区域に耐震性貯水槽を設置
手段・方法 (内容、やり方等)	請負による工事
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (新たに40m以上の耐震性貯水槽を1基設置すること。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市立小金井第1小学校に耐震性貯水槽60mを設置した。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (市立小金井第1小学校に設置したことにより、市内設置数が218基となり消防水利の整備計画を推進した。) 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (小金井消防署や関係各課と年1回水利対策会議を開いている。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (耐震性貯水槽を設置できる広さや、緊急車両(消防ポンプ車)等が進入可能な道路に面しているなどの条件を満たす場所が少なく、設置する場所を探すのが困難である。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (公共施設への併設や民間の開発行為、市街地再開発事業等に際して、防火水槽の確保を積極的に推進していく。) 
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	9,030,000	9,397,500	
当初予算額	11,000,000	11,000,000	11,000,000
決算額	9,030,000	9,397,500	
執行率	82.09%	85.43%	
人件費合計 ②	2,576,000	644,000	1,557,500
一般職員工数(人/年)	0.280	0.070	0.175
一般職員人件費	2,576,000	644,000	1,557,500
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	11,606,000	10,041,500	12,557,500
国・都支出金の合計 ③	9,000,000	9,000,000	9,000,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	9,000,000	9,000,000	9,000,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,606,000	1,041,500	3,557,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	23.571	9.356	31.815
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	38,155.198	13,404.118	35,575.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	名称	公私設防火水槽総数	基	目標値	224	224	224
		説明	市内に設置されている防火水槽の設置総数	実績値	210	218		
	成果	名称	水利充足率	%	目標値	100	100	100
		説明	市内の水利充足率	実績値	68.3	77.7		
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
毎年市が設置するものと、小金井市宅地開発等指導要綱に基づいて設置する防火水槽等により、市内の水利充足率が伸びているが、それに伴い新たに設置する場所の選定が難しくなっている。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	消防団運営事業	事務事業No.	108
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input type="checkbox"/> 任意事業 ( <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 消防組織法第9条、小金井市消防団条例、小金井市消防団規則 ) <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 全部委託(公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	地域安全課
		担当課長	大澤秀典

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	防災	防災体制の強化	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	消防団活動を円滑に進め、市内消防力の強化充実を目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市消防団(本団及び5個分団 団員数79名)
手段・方法 (内容、やり方等)	消防団活動の円滑化と市内消防力の強化充実。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 自動車NOx・PM法に対応するため、消防ポンプ自動車の更新。 )</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 2台の消防ポンプ自動車の更新を行った。 )</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>( 平成21年度までに、全団の消防ポンプ自動車を更新し、消防力強化を図った。 )</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 生業をもちながらの団活動は団員にかかる負担が大きく、負担軽減のため、資器材等の導入、整備を行っている。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>( 消防団員の改選が2年ごとに行われるが、改選時には団員募集に苦慮している。 )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( ホームページ等を活用し、消防団の必要性をアピールしていく。 )</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	119,970,581	97,440,277	
当初予算額	122,879,000	97,199,000	55,768,000
決算額	119,970,581	97,440,277	
執行率	97.63%	100.25%	
人件費合計 ②	12,236,000	12,236,000	11,570,000
一般職員工数(人/年)	1,330	1,330	1,300
一般職員人件費	12,236,000	12,236,000	11,570,000
再任用職員工数(人/年)	0,000	0,000	0,000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	132,206,581	109,676,277	67,338,000
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	132,206,581	109,676,277	67,338,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	1,195.812	985.225	602.200
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	5,875,848.044	7,563,881.172	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値		
指標1	活動量	名称	火災発生件数	件	目標値	0	0	0
		説明	年間の火災発生件数		実績値	34	41	
指標1	成果	名称	火災出動件数	回	目標値	0	0	0
		説明	1人当たりの年間火災出動回数		実績値	22.5	14.5	
指標2	活動量	名称	り災状況	m <sup>2</sup>	目標値	0	0	0
		説明	年間の火災焼損面積		実績値	57	646	
指標2	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
火災発生件数等に関わらず、消防力の向上のため資器材の導入・整備を進めなければならない。また、各種訓練を行い消防力の強化を図らなければならない。	
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート① (評価対象:平成21年度事業)

事務事業名	災害見舞金支給事業	事務事業No.	110
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業 ( <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 小倉市災害見舞金支給規則 ) <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 全部委託(公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	地域安全課
		担当課長	大澤秀典

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	防災	防災体制の強化	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	小倉市に居住する住民が災害救助法の適用に至らない火災、風水害、震災による罹災者及び交通事故により死亡した場合の遺族に、応急的に必要な援護を行うため災害見舞金を支給することを目的としている。
対象 (誰・何を対象に)	火災、風水害、震災による罹災者
手段・方法 (内容、やり方等)	見舞金の支給 住宅の全壊・全焼 1世帯につき30,000円 単身15,000円 住宅の半壊・半焼 1世帯につき20,000円 単身15,000円 床上浸水 10,000円 死亡した場合 30,000円 重傷を負った場合 20,000円
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 事業の概要が見舞金支給という観点から目標がたてられないため。 )</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 目標がないため。 )</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>( 災害見舞金 半焼1件 20,000円 全焼1件 30,000円 )</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 見舞金を支払うという実施方法は代えられないため。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>( 火災においては、半焼以上で見舞金の支給対象となる。しかし、消火活動により半焼にいたらない被害を受けた住民や、延焼により被害を受けた住民には支払われないケースがある。 )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( 近隣他市の状況を把握し、支給規則の見直しを検討する。 )</p>

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	95,000	50,000	
	当初予算額	100,000	100,000	100,000
	決算額	95,000	50,000	
	執行率	95.00%	50.00%	
	人件費合計 ②	1,196,000	184,000	667,500
	一般職員工数(人/年)	0.130	0.020	0.075
	一般職員人件費	1,196,000	184,000	667,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,291,000	234,000	767,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,291,000	234,000	767,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	11,677	2,102	6,864
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	13,589	4,680	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	発生した適用災害	件	目標値			
		説明	支給対象となる火災件数	実績値	3	2	
	成果	見舞金支給額	円	目標値			
		説明	災害見舞金を支給した額	実績値	95,000	50,000	
指標2	活動量	発生した適用災害	件	目標値			
		説明	支給対象となる水害件数	実績値	0	0	
	成果	見舞金支給額	円	目標値			
		説明	災害見舞金を支給した額	実績値	0	0	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
毎年火災による見舞金の支給が生じている。見舞金という少ない金額でも支給することにより、市民の助けになるので、今後も継続して実施していく必要がある。	
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート① (評価対象:平成21年度事業)

事務事業名	市独自研修事業	事務事業No.	531
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input type="checkbox"/> 任意事業 ( <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 地方公務員法第39条、小金井市職員研修計画、小金井市人材育成基本方針、小金井市人材育成基本方針実施計画 ) <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ( <input checked="" type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 ) <input type="checkbox"/> 全部委託 ( <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間 )		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	職員課
		担当課長	関次郎

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	効果的・効率的な行政運営	行政組織の簡素化・効率化	職務遂行能力の向上

【事業概要】

目的 (何のために)	各種研修の実施により、必要な知識技能の習得、能力向上を図るとともに、職員の自己啓発を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	正規職員(平成22年4月1日現在725人) (一部研修については再任用職員、非常勤嘱託職員も含む)
手段・方法 (内容、やり方等)	内部講師及び外部講師による各種研修を実施
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 職員が、小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 )</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 人を育てる環境づくりの一環としてOJT研修を導入。 )</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>一般研修 20回 316人          ( 実務・専門研修 22回 177人 )          特別研修 21回 310人</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない</p> <p>( 自己啓発の推進強化、小金井市人材育成基本方針実施計画に基づく研修体系の構築 )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/> ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他  <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( 研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 )</p>

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】 (単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	11,957,207	12,871,842	
	当初予算額	12,768,000	13,893,000	13,972,000
	決算額	11,957,207	12,871,842	
	執行率	93.65%	92.65%	
	人件費合計 ②	6,440,000	7,360,000	7,120,000
	一般職員工数(人/年)	0.700	0.800	0.800
	一般職員人件費	6,440,000	7,360,000	7,120,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	18,397,207	20,231,842	21,092,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	18,397,207	20,231,842	21,092,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	166.403	181.743	188.625
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	22,463.012	25,195.320	26,431.078
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	独自研修実施回数	回	目標値	70	63	52
		説明 市独自で実施する職員研修の回数		実績値	69	63	
指標2	成果	受講者数	人	目標値	829	817	798
		説明 上記研修を受講した人数		実績値	819	803	
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
指標2	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>自己啓発の推進強化、小金井市人材育成基本方針実施計画に基づく研修体系の構築が必要。</li> <li>研修受講率を向上させるため、研修の周知等の工夫を図る。</li> <li>職員の研修に対するニーズ把握の強化を図る。</li> </ul>	
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	人事考課事務	事務事業No.	708
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（地方公務員法第40条） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	職員課
		担当課長	加藤 明彦

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	効果的・効率的な行政運営	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	職員の能力開発と組織の活性化を図り、もって能力・実績を重視した適材適所の人事管理の推進に資する。
対象 (誰・何を対象に)	正規職員 対象人数：725人（平成22年4月1日現在）
手段・方法 (内容、やり方等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>考課方法の制度設計</li> <li>職員を対象とした説明会の実施</li> <li>考課結果の集計・分析</li> <li>考課結果の人事管理諸制度への活用</li> </ul>
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(一般職能力考課第一次試行において、能力考課について周知するとともに、能力考課シートの改善を行う。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(職員を対象とした説明会の開催により、能力考課について周知を図った。          職員から提出された能力考課シートと検証調査票の内容に基づき、能力考課シートの改善を行った。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)          ・人事考課一般職第一次試行説明会開催 → 14回開催、参加者534人          ・一般職から提出された能力考課シートと検証調査票の内容を集計・分析し、『平成21年度小金井市人事考課一般職能力考課結果編』としてまとめ、能力考課シートを中心に人事考課制度の改善を図った。</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(一般職から提出された能力考課シートと検証調査票の内容を集計・分析し、『平成21年度小金井市人事考課一般職能力考課結果編』としてまとめ、能力考課シートを中心に人事考課制度の改善を図った。)</p> <p>管理職能力考課本実施</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(職員の職種・役職・所属部署・経験年数等により能力考課シートの記入しやすさが異なる。          職員への周知徹底          人材育成の観点からの考課結果の処遇反映)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(職員からの意見・要望等を的確にフィードバックしたうえで、職員課を中心として制度設計・制度改善を行う。)</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】 (単位：円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	0	0	0
当初予算額	0	0	0
決算額	0	0	0
執行率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人件費合計 ②	1,840,000	2,760,000	3,560,000
一般職員工数(人/年)	0.200	0.300	0.400
一般職員人件費	1,840,000	2,760,000	3,560,000
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,840,000	2,760,000	3,560,000
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位：円)

純支出額 C(A-B)	1,840,000	2,760,000	3,560,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	16.643	24.793	31.837
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	実績値
指標1	活動量	名称	人	目標値	-	549	540
		説明	人事考課一般職説明会参加者数		実績値	-	534
指標2	成果	名称	%	目標値	-	-	
		説明	人事考課に対する理解・浸透度		実績値	-	-
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明			実績値		
指標2	成果	名称		目標値			
		説明			実績値		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
人事考課の一般職への導入スケジュールとして、平成21年度に第一次試行、平成22年度に第二次試行、平成23年度に本実施を予定している。このうち平成21年度の第一次試行後の職員からの反応は予想より好感度だった(特に、人材育成を前面に打ち出した制度としている点について評価が高かった)。ただし、平成21年度は自己評価を行ったのみ。上司評価と育成面談を行う平成22年度からが正念場と考えている。	
今後の方針(活動量：平成23年度の活動量の方針)(予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	財産管理事務	事務事業No.	602
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（ <input type="checkbox"/> 地方自治法、 <input type="checkbox"/> 公有財産規則） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	管財課
		担当課長	大津

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のため	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	土地・建物の賃貸借契約及び市有財産の維持・管理等
対象 (誰・何を対象に)	主に庁舎利用の市民及び職員
手段・方法 (内容、やり方等)	保険料及び土地・建物の賃貸借契約に係る計画と方針(建物損害共済責任保険、北町分室土地借上料、第二庁舎借上料、第二庁舎維持管理料、庁舎建設予定地用地取得費年賦分)
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(建物損害共済責任保険に加入する。また、土地、建物の狭隘を解消するために賃借料の計上。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>建物損害共済責任保険に加入することで、災害等により被害を被った場合、建物保険共済金として歳入が見込まれる。また、土地、建物の狭隘を解消するために土地(北町分室土地借上料)・建物(第二庁舎借上料)・維持管理料の賃借料を計上。</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(建物損害共済責任保険に加入した。また、土地、建物の狭隘を解消するために土地(北町分室土地借上料)・建物(第二庁舎借上料・維持管理料)の賃貸借契約等の締結をした。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(第二庁舎維持管理料(共益費改定)については、交渉の結果、共益費の月額約931千円を維持管理料の減額を行った。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(第二庁舎維持管理料(共益費改定)については、維持管理業務の状況等を定期的に確認して行く必要がある。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある                  →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(第二庁舎については、新庁舎建設までの間、賃貸借契約を行うことになっているが、今後、借上料及び維持管理料改定等の交渉時期について、検討が必要となる。)</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	714,908,528	675,059,345	
当予算額	716,608,000	698,568,000	673,500,000
決算額	714,908,528	675,059,345	
執行率	99.76%	96.63%	
人件費合計 ②	54,280,000	54,280,000	52,510,000
一般職員工数(人/年)	5,900	5,900	5,900
一般職員人件費	54,280,000	54,280,000	52,510,000
再任用職員工数(人/年)	0,000	0,000	0,000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	769,188,528	729,339,345	726,010,000
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	769,188,528	729,339,345	726,010,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	6,957.330	6,551.678	6,492.667
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	建物損害共済責任保険料	円	目標値	2283000	2557000	2230000
		説明		実績値	2276664	2229780	
指標2	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			
指標2	活動量	庁舎等に係る使用料及び賃借料	円	目標値	329861000	324928000	302837000
		説明		実績値	329183451	303522706	
指標2	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
建物損害共済責任保険料は、被害を被った場合は保険により補填されるが、被害のない場合は、経費は掛け捨てとなる。また、土地、建物の一部については、賃貸借契約によるものであるため、多額の歳出予算の計上が余儀なくされる。緊急災害があった場合は、早急に保険により補填されるため、経費の負担が解消されるため、市有財産の建物について、災害等に備える建物損害共済責任保険の加入は不可欠である。また、庁舎等の借上料については、分散化されていた窓口業務が一化され市民の不便等に対する苦情等が解消された。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	公共工事検査事務	事務事業No.	605
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（地方自治法第234条の2） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	総務部	担当課	管財課
		担当課長	宿谷 強

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
基本構想実現のために	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	請負工事の工事目的物が、契約図書に定められた基本要品質(出来形・品質等)を満たしているか確認して、工事目的物の引渡しを受ける。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市が契約した請負工事の請負者及び工事目的物
手段・方法 (内容、やり方等)	契約書、仕様書及び設計図書、その他の関係書類に基づいて、工事目的物の出来形・品質の確認を行う。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。  <input type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 小金井市が契約する全ての請負工事の検査を行う。(検査件数は必然的に定まるため) )</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 目標がないため。 )</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>( 請負工事完了検査件数 112件 )</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>検査については、地方自治法施行令第167条の15第2項に、「契約書、仕様書、設計書その他の関係書類に基づき行わなければならない。」となっており、従来からこの規定に基づき行っているため。</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>( 公共工事の検査事務に携わる職員は、工事に関する技術の知識や経験等が求められている。現在本市の検査員は、土木技術・一般事務職員が行っていることから、技術的知識が乏しい分野がある。 )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある            →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>「工事検査研修」等に積極的に参加し、知識の習得に努めていく。            ≪参考≫            ( 平成21年度「工事検査の進め方」3日間研修参加 2名            平成22年度「工事検査の進め方」3日間研修参加予定 2名 )</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	18,679	21,360	
	当初予算額	19,000	22,000	21,000
	決算額	18,679	21,360	
	執行率	98.31%	97.09%	
	人件費合計 ②	2,760,000	2,760,000	2,670,000
	一般職員工数(人/年)	0.300	0.300	0.300
	一般職員人件費	2,760,000	2,760,000	2,670,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	2,778,679	2,781,360	2,691,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,778,679	2,781,360	2,691,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	25.133	24.985	24.065
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

		指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
指標1	活動量	名称	公共工事検査事務	件	目標値			
		説明	市が契約した工事請負契約の検査件数		実績値	83	112	
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事務は、地方自治法に規定された事務であることから、継続して実施していく。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止